

外務省PMOの取組

外務省

- 1 組織改革によるPMO機能の強化
- 2 デジタル人材育成の取組
- 3 研修資料：「5分で学べるシリーズ」
- 4 今後の課題

● 組織改革によるPMO機能の強化

- 令和7年度機構改革により、外務省の基幹システムを所掌する「情報通信課」とPMO業務を担当する「デジタル化推進室」を統合。「情報システム統括課」を設置し、省内システム全体を総括することによりITガバナンスを強化。→デジタル化とセキュリティ対策強化を一元化。具体的には、4つの柱を立て業務推進体制を整備。

①司令塔（PMO）の機能、②サイバーセキュリティ対策、③外交通信システムの整備・管理、④デジタル人材育成・活用、を強化

1 省内情報システムの全体最適にかかる方針の策定

- ・PMOにおいて、省内情報システムの全体最適化方針（3本柱）を策定
 - ①セキュリティ強化、②データの利活用促進、③レガシーシステム刷新（政府共通基盤、クラウド移行を推進）
- ・中長期投資計画の策定

2 省内情報システムの総括・調整

- ・すべての情報システムのライフサイクルを把握し、重点プロジェクトを選定→優先的に予算を確保
- ・情報システム保有課室（PJMO）への標準支援
（外部人材・専門家によるプロジェクト計画書や費用対効果算出資料等の作成支援）

3 新規・重点プロジェクトへの派遣型支援

新規・重点プロジェクトでは、要件定義等の上流工程からPMOが深く関わり支援

- 例：
- **外務省業務合理化AI**・・・当省独自の汎用AI。構想段階からPMO職員が伴走しながら開発
 - **国際法関連業務合理化AI**・・・個別業務に特化したAI。PMO職員を原課に配置してイチから開発に関与
 - **その他、人事給与システム、在外経理統合システム開発時にもPMO職員を派遣の上支援**

● デジタル人材育成の取組

- PMOの体制強化と共に、**デジタル人材の育成にも力を入れ、様々な取組を実施。**
- 情報システムに関わる職員や技術系職員の育成のみならず、**一般職員の啓蒙・育成にも尽力**

✓ デジタル人材・セキュリティ人材が不足すると以下の弊害が発生

① 全体的な省員のデジタル・セキュリティ分野における知識が不十分の場合の弊害

アカウント乗っ取りや標的型攻撃等で踏み台にされ、外務省にある内部情報を盗まれる等の弊害が発生する可能性

② 情報システムの設計・開発・運用を担う人材の不足の弊害

ベンダー任せの設計・開発・運用となり、発注者側がベンダーの言いなりとなり、更に本質的な問題があったとしても見逃す弊害が発生

③ 情報システム全体像（戦略）を策定する人材の不足、及び全体調整（リソース配分含む）を担う人材の不足

無駄なシステム構築があったり、いきあたりばったりの計画等で手戻りが発生する等の弊害が発生

IT・セキュリティのガバナンスが危うくなる

具体的な施策

① 各省員の職責に応じた研修、訓練のカリキュラム化

各省員、LAN・IT機器担当（全課室に配属）、PJMO、広域担当官（在外公館に配属）等々に求められることを明確化し、当該職責を遂行できるよう、必要な知識や技能を特定の上、円滑に習得できるようカリキュラム化する。（外部委託研修等）

② 各種研修・訓練等の義務化、徹底化

全省員が受けるべきもの、特に、文書管理、情報保全、情報セキュリティに係るものについて実施を徹底する。（学習管理システムでの点検）

③ 研修・訓練受講者の記録管理

誰がいつ、どのような研修・訓練を修了したかを記録、データベース化し、人事当局と共有することで、適正な人事配置に繋げ、キャリアパス構築に役立てる（スキル認定制度）

上記取組に加え、一般省員を対象にしたオリジナル啓蒙資料「5分で学べるシリーズ」を作成

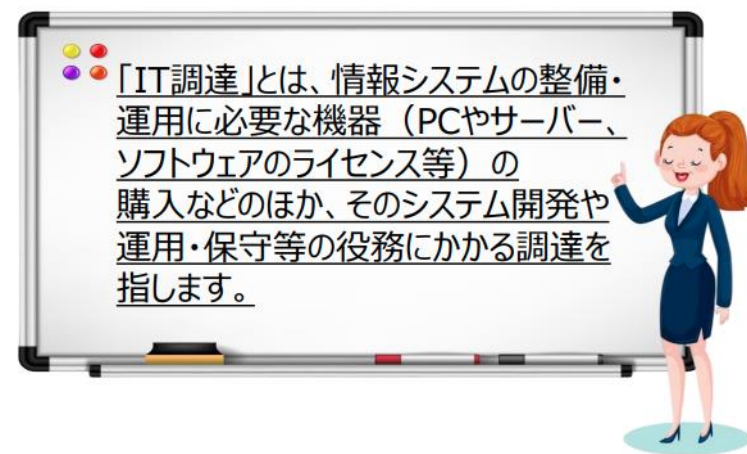
●オリジナル啓蒙資料：「5分で学べるシリーズ」

- 省内ポータルサイトに研修資料「5分で学べるシリーズ」を掲載 →短い時間で読めるよう内容、スライドを工夫！
- スライドの作成はその都度担当を決め、若手職員を中心に作成 →担当者のスキルアップにも繋がる！
- 閲覧数分析 →省員ニーズの把握・改善に活用！

●「5分で学べるシリーズ」 (12種類発出) (合計閲覧回数：44,261回)

～ざっくりわかる～ITシステム調達のポイント

「IT調達」の概要を理解する



- ・～ざっくりわかる～ITシステム調達のポイント
- ・テレワークにおける脅威への理解
- ・外部サービスを業務利用するためのルール
- ・AIまずはこれだけ理解しよう
- ・サイバーセキュリティ：あなたの無知が脅威です
- ・標的型メール攻撃の脅威
- ・パスワードの適切な使い方、他計12シリーズ



更なる情報の利活用を促進し、外交力強化を図る。

● AIの推進体制を強化

CAIOサポートチームを設置。省内における情報リソースの更なる活用に向けて「AI利活用推進計画」を策定予定。AIを用いた情報収集・分析を通じた迅速な現状把握及び意思決定に繋げる必要あり

● 各府省庁間の情報連携の強化

政府内の情報連携強化に向け、府省庁縦割りの更なる打破、データ連携等を期待。また、異なる府省庁間のシステム間の相互接続を視野に、OS、アプリケーション、セキュリティ水準を更に標準化していく必要あり

● 政府技術系職員の育成、処遇改善

日本のサイバーセキュリティ人材・・・11万人の不足。職員の「数」もさることながら、技術系職員を育成し、研修、人事交流（相互併任含む）を通じた「スキル・質」の底上げをするとともに、処遇改善も図る必要あり